



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部长 (氏名) 若林 賢也 TEL 03-5798-3955 (代表)
定時株主総会開催予定日 2024年12月19日 配当支払開始予定日 2024年12月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	5,007	33.7	1,795	29.6	1,439	31.3	1,447	30.8	919	20.6
2023年9月期	3,746	49.7	1,384	21.5	1,096	13.8	1,107	12.9	763	11.3

(注) 包括利益 2024年9月期 920百万円 (20.7%) 2023年9月期 763百万円 (10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	19.38	—	26.2	24.5	28.7
2023年9月期	16.08	15.58	26.7	18.2	29.3

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	6,175	3,834	62.1	80.81
2023年9月期	5,653	3,174	56.2	66.88

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,834百万円 2023年9月期 3,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,514	△343	△613	3,430
2023年9月期	1,430	△842	△2,267	2,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	5.50	5.50	261	34.2	9.1
2024年9月期	—	0.00	—	6.50	6.50	308	33.5	8.8
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		32.4	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	8.3	880	4.2	700	4.6	700	3.7	490	7.0	10.33
通期	5,600	11.8	2,000	11.4	1,600	11.2	1,600	10.5	1,100	19.6	23.18

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	48,132,000株	2023年9月期	48,132,000株
2024年9月期	674,706株	2023年9月期	659,906株
2024年9月期	47,462,681株	2023年9月期	47,466,925株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	3,370	18.3	1,599	13.8	1,368	15.5	1,393	15.9	992	17.1
2023年9月期	2,849	26.6	1,405	26.6	1,184	25.7	1,202	26.8	847	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	20.91	—
2023年9月期	17.86	17.31

※EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	5,757	3,975	69.0	83.78
2023年9月期	5,038	3,244	64.4	68.34

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,975百万円 2023年9月期 3,244百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,750	12.6	680	4.7	470	5.2	9.90
通期	3,720	10.4	1,540	10.5	1,100	10.8	23.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会の内容の入手について)

当社は2024年11月18日（月）に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気が一部に足踏みが残るものの緩やかに回復している状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2024年度の介護保険制度改正では、医療・介護をつなぐ地域包括ケアシステムの更なる深化・推進やLIFEを活用した科学的介護に加え、リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組等による自立支援・重度化防止など、医療・介護の連携と介護事業の効率化がより一層求められる一方で、介護職員の処遇改善や生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり（医療DX、介護DXに関わる加算）など、介護事業の持続可能性もあわせて求められる改正となっております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取組として「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。あわせて、認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行うとともに、介護事業所数・サービス数ともに介護業界最大手のグループ企業であるニチイホールディングスに当社システムが採用されるなど、介護事業者への導入も積極的に進めております。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX（デジタルトランスフォーメーション）サービスとしての「カナミックかんたんWeb明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行（BPO）」、介護サービス利用者向けの利用料決済サービス「カナミックかんたん電子決済サービス」及びコンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。また、今後の事業規模拡大を目的として、株式会社Ruby開発の全株式を2023年8月4日付で取得し当社の完全子会社といたしました。株式会社Ruby開発はRuby言語によるシステム開発に特色を有し、機能開発スピードの速いアジャイル開発を求める企業側のニーズに沿ったスピーディな開発を得意としております。同社は当社グループの提供するクラウド・Webサービスの機能向上に高いシナジーが期待でき、当社グループが医療・介護・健康を包括したヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になるとともに、その特色を活かしたスタートアップ企業の支援など幅広い分野における貢献が期待できると判断しております。今後も当社グループの事業規模拡大のため、新たなM&A候補先の選定や新規事業の展開等を進めてまいります。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い、取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,007,468千円（前連結会計年度比1,261,008千円増、33.7%増）、営業利益1,439,155千円（前連結会計年度比343,075千円増、31.3%増）、経常利益1,447,993千円（前連結会計年度比340,981千円増、30.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益919,989千円（前連結会計年度比156,888千円増、20.6%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「クラウドプラットフォーム事業」の「健康寿命延伸サービス」はリアル店舗を活用したビジネスであり金額的重要性が増加し、今後も規模の拡大が見込まれることから当該サービスに関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとし、その名称を「健康寿命延伸事業」として記載しております。それに伴い従来の「クラウドプラットフォーム事業」の名称をより実態に即したものとするため、「医療・介護クラウドプラットフォーム事業」へ変更しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

(医療・介護クラウドプラットフォーム事業)

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

i カナミッククラウドサービス

本サービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は2,852,786千円(前連結会計年度比450,640千円増、18.8%増)となりました。

ii プラットフォームサービス

本サービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業者向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや介護業界における人材マッチングサービスなどが好調に推移した結果、売上高は423,710千円(前連結会計年度比123,243千円増、41.0%増)となりました。

iii その他サービス

本サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などにより、売上高は88,108千円(前連結会計年度比58,705千円減、40.0%減)となりました。

これらの結果売上高は3,364,605千円(前連結会計年度比515,380千円増、18.1%増)、プラットフォームサービスの人件費等の売上原価や販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は1,369,120千円(前連結会計年度比187,540千円増、15.9%増)となりました。

(健康寿命延伸事業)

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

i 健康寿命延伸サービス

本サービスにつきましては、24時間営業のフィットネスジムの運営・フランチャイズ展開、及びそれらリアル店舗を通じた健康寿命延伸に資するサービスの提供をしており、既存店舗の利用者が順調に増加するとともに新規出店による店舗数増加の結果、売上高は1,130,863千円(前連結会計年度比285,134千円増、33.7%増)となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、健康寿命延伸サービスの売上高から売上原価や販売費及び一般管理費を差し引いたセグメント利益は66,126千円(前連結会計年度は51,409千円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション開発事業)

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

i ソリューションサービス

本サービスにつきましては、前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております株式会社R u b y 開発におけるW e bサービス企画・開発の業績となります。当該企業のみなし取得日を2023年8月31日としたため、前第4四半期連結会計期間より当該企業の業績を連結しており、W e bサービス企画・開発が好調に推移した結果、売上高は511,998千円となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、ソリューションサービスの売上高から売上原価や販売費及び一般管理費を差し引いたセグメント利益は46,788千円となりました。

(利益の概況)

売上高が増加する一方でフィットネスジムの新規出店に伴う運営費の増加や前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社R u b y 開発の売上原価が計上されたことにより、売上原価が前連結会計年度に比べ783,032千円増加し1,935,167千円となりました。この結果、売上総利益は3,072,301千円(前連結会計年度比477,975千円増、18.4%増)となりました。また、前第4四半期連結会計期間より株式会社R u b y 開発の業績を連結し当該企業の販売費及び一般管理費が加わったことにより、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ134,900千円増加し1,633,145千円となりました。この結果、営業利益は1,439,155千円(前連結会計年度比343,075千円増、31.3%増)となりました。

営業外収益は保険解約返戻金が発生したこと等により前連結会計年度に比べ6,737千円増加し23,717千円となり、営業外費用は借入金に対する支払利息の増加やリース解約損が発生したこと等により前連結会計年度に比べ8,832千円増加し14,880千円となりました。この結果、経常利益は1,447,993千円(前連結会計年度比340,981千円増、30.8%増)となりました。車両運搬具や株式会社R u b y 開発が保有していた株式売却により特別利益が発生する一方、フィットネスジム1店舗を対象とした減損損失や子会社の本社移転費用に係わる特別損失が発生しまし

た。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は1,352,452千円（前連結会計年度比248,217千円増、22.5%増）、法人税等合計が前連結会計年度に比べ91,328千円増加し432,462千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は919,989千円（前連結会計年度比156,888千円増、20.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ522,506千円増加し、6,175,564千円となりました。これは主にカナミッククラウドサービスの新機能追加等によりソフトウェアが49,524千円、利益を原資として現金および預金が557,524千円増加する一方で、償却よりのれんが54,966千円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ137,358千円減少し、2,340,750千円となりました。これは主に返済に伴い長期借入金が279,087千円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ659,864千円増加し、3,834,813千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により919,989千円増加する一方で、配当金の支払により261,096千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は当連結会計年度末には3,430,050千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,514,066千円（前連結会計年度は1,430,090千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1,352,452千円、非資金損益項目である減価償却費300,926千円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額382,580千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、343,844千円（前連結会計年度は842,249千円の使用）となりました。支出の主な内訳は株式会社アーバンフィットの新規店舗開設などに伴う有形固定資産の取得による支出131,812千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出228,916千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、613,676千円（前連結会計年度は2,267,283千円の使用）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出339,525千円、配当金の支払額261,096千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地域連携の強化による医療・介護事業者への営業を持続するとともに、国や自治体と一体となった事業を進め業績を伸ばす一方、カナミッククラウドサービスの利用者数増加、新たな機能追加、大手介護事業者への導入のためのシステム開発投資や設備投資を行ってまいります。また、健康寿命延伸サービス拡大のためのデータビジネス充実を目的としたリアル店舗出店を積極的に進めてまいります。

以上から、次期（2025年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高5,600百万円（当連結会計年度比11.8%増）、営業利益1,600百万円（当連結会計年度比11.2%増）、経常利益1,600百万円（当連結会計年度比10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（当連結会計年度比19.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

i 配当について

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。当社は現在、成長過程にあり、内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。一方で、配当政策につきましては、株主への利益還元と内部留保充実を総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて柔軟な対応を行っていく所存であります。当面は配当性向30%以上を基準に配当額を決定する方針といたします。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株につき6円50銭の普通配当を実施させていただく予定です。この結果、当期の年間配当金は1株につき6円50銭となる予定です。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、1株につき7円50銭（期末配当7円50銭）を予定しております。

ii 株主優待について

当社は、当社株式への投資魅力を高め、当社株式をより多くの方に保有していただくことを目的として抽選式の株主優待制度を導入しております。なお、当期における株主優待制度の内容は以下となります。

抽選の対象となる株主様	優待内容
①毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有の株主様	抽選で10名様に20万円相当のJCBギフトカード贈呈
②直近の期末株主名簿から100株以上を1年以上継続して保有（期末・中間株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載）の株主様	抽選で3名様に20万円相当のJCBギフトカード贈呈

また、当期より新たに下記株主優待制度を追加いたしました。

対象となる株主様	優待内容
毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有の全ての株主様	当社グループ会社である株式会社アーバンフィットが運営するフィットネスジム「アーバンフィット24」の優待券（5,940円（税込）相当）を贈呈。優待券はレンタルタオル、レンタルウェア、レンタルシューズ付き施設体験チケットとなり、同伴者1名を含む2名様でご利用いただけます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872,526	3,430,050
売掛金	183,489	223,727
契約資産	—	25,951
商品	7,260	463
仕掛品	2,163	6,239
貯蔵品	400	499
前払費用	76,483	74,730
1年内回収予定の長期貸付金	1,250	1,236
その他	98,619	105,144
貸倒引当金	△8,393	△8,641
流動資産合計	3,233,800	3,859,400
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	631,848	576,287
車両運搬具(純額)	13,418	7,584
工具、器具及び備品(純額)	327,943	303,423
リース資産(純額)	19,995	17,596
建設仮勘定	7,238	1,250
有形固定資産合計	1,000,444	906,141
無形固定資産		
ソフトウェア	572,768	622,292
のれん	524,996	470,030
その他	76	76
無形固定資産合計	1,097,841	1,092,399
投資その他の資産		
関係会社株式	3,740	—
出資金	500	500
長期貸付金	25,888	24,798
破産更生債権等	2,215	2,212
長期前払費用	16,688	6,375
繰延税金資産	48,534	56,129
敷金及び保証金	201,272	209,435
保険積立金	24,299	20,384
その他	49	—
貸倒引当金	△2,215	△2,212
投資その他の資産合計	320,972	317,622
固定資産合計	2,419,258	2,316,164
資産合計	5,653,058	6,175,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,790	87,490
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	280,956	280,518
リース債務	7,482	3,742
未払金	136,796	108,357
未払費用	74,436	80,128
未払法人税等	207,026	253,401
未払消費税等	97,792	106,997
契約負債	368,273	483,674
預り金	30,721	19,679
賞与引当金	55,938	61,223
資産除去債務	16,000	16,000
その他	19,646	27,545
流動負債合計	1,405,859	1,578,757
固定負債		
社債	65,000	15,000
長期借入金	859,524	580,437
リース債務	6,060	2,318
繰延税金負債	58,410	75,090
資産除去債務	82,454	88,348
その他	800	800
固定負債合計	1,072,249	761,993
負債合計	2,478,109	2,340,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	3,247,776	3,906,669
自己株式	△404,938	△404,938
株主資本合計	3,166,957	3,825,850
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,991	8,963
その他の包括利益累計額合計	7,991	8,963
純資産合計	3,174,949	3,834,813
負債純資産合計	5,653,058	6,175,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,746,460	5,007,468
売上原価	1,152,134	1,935,167
売上総利益	2,594,325	3,072,301
販売費及び一般管理費	1,498,245	1,633,145
営業利益	1,096,080	1,439,155
営業外収益		
受取利息	360	738
有価証券利息	466	—
保険解約返戻金	—	6,548
物品売却益	6,492	4,445
受取手数料	8,311	8,924
雑収入	1,349	3,061
営業外収益合計	16,980	23,717
営業外費用		
支払利息	4,408	6,419
為替差損	1,255	1,184
固定資産除却損	276	1,264
リース解約損	—	5,572
雑損失	108	440
営業外費用合計	6,048	14,880
経常利益	1,107,012	1,447,993
特別利益		
固定資産売却益	22,622	2,814
関係会社株式売却益	—	5,897
特別利益合計	22,622	8,712
特別損失		
事務所移転費用	—	7,522
減損損失	—	96,730
社債償還損	25,400	—
特別損失合計	25,400	104,253
税金等調整前当期純利益	1,104,234	1,352,452
法人税、住民税及び事業税	335,250	423,377
法人税等調整額	5,882	9,085
法人税等合計	341,133	432,462
当期純利益	763,100	919,989
親会社株主に帰属する当期純利益	763,100	919,989

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	763,100	919,989
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	137	971
その他の包括利益合計	137	971
包括利益	763,238	920,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,238	920,961
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,060	132,060	2,627,799	△415,370	2,536,548
当期変動額					
剰余金の配当			△142,365		△142,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			763,100		763,100
自己株式の処分		△758		10,431	9,673
利益剰余金から資本剰余 金への振替		758	△758		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	619,976	10,431	630,408
当期末残高	192,060	132,060	3,247,776	△404,938	3,166,957

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,853	7,853	4,464	2,548,866
当期変動額				
剰余金の配当		—		△142,365
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		763,100
自己株式の処分		—		9,673
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	137	137	△4,464	△4,326
当期変動額合計	137	137	△4,464	626,082
当期末残高	7,991	7,991	—	3,174,949

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,060	132,060	3,247,776	△404,938	3,166,957
当期変動額					
剰余金の配当			△261,096		△261,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			919,989		919,989
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	658,893	—	658,893
当期末残高	192,060	132,060	3,906,669	△404,938	3,825,850

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,991	7,991	—	3,174,949
当期変動額				
剰余金の配当		—		△261,096
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		919,989
自己株式の処分		—		—
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	971	971		971
当期変動額合計	971	971	—	659,864
当期末残高	8,963	8,963	—	3,834,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104,234	1,352,452
減価償却費	267,722	300,926
減損損失	—	96,730
のれん償却額	21,044	54,966
社債償還損	25,400	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,843	245
受取利息	△360	△738
有価証券利息	△466	—
支払利息	4,408	6,419
移転費用	—	7,522
固定資産売却損益 (△は益)	△22,622	△2,814
固定資産除却損	276	1,264
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,897
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	36,261	△66,019
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,681	△4,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,978	36,553
契約負債の増減額 (△は減少)	256,532	115,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,683	5,242
その他	84,542	1,154
小計	1,760,514	1,899,234
利息の受取額	222	467
利息の支払額	△5,256	△6,323
法人税等の支払額	△325,390	△382,580
法人税等の還付額	—	3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430,090	1,514,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△417,625	△131,812
有形固定資産の売却による収入	89,392	4,323
無形固定資産の取得による支出	△223,339	△228,916
関係会社株式の売却による収入	—	9,637
敷金及び保証金の差入による支出	△28,529	△10,505
敷金及び保証金の回収による収入	77	1,590
長期貸付けによる支出	△27,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	1,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△230,689	—
保険積立金の積立による支出	△1,533	△1,653
保険積立金の解約による収入	—	12,116
その他	△3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,249	△343,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△255,243	△339,525
社債の償還による支出	△130,000	△60,000
新株予約権付社債の償還による支出	△2,028,000	—
リース債務の返済による支出	△7,211	△13,054
新株予約権の買入消却による支出	△4,464	—
配当金の支払額	△142,365	△261,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267,283	△613,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△762	979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,680,204	557,524
現金及び現金同等物の期首残高	4,552,730	2,872,526
現金及び現金同等物の期末残高	2,872,526	3,430,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、医療・介護・健康分野における情報共有プラットフォーム及びヘルスケアプラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務のクラウドプラットフォーム事業、24時間営業のフィットネスジムの運営を通じた健康寿命延伸に資するサービスの提供を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の健康寿命延伸事業、企業側のニーズに沿ったスピーディな開発を特色としたWebサービスの企画・開発、各種システムの開発の提供を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務のソリューション開発事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療・介護 クラウドプラ ットフォーム 事業	健康寿命 延伸事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,849,426	845,729	51,304	3,746,460	—	3,746,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	325	—	—	325	△325	—
計	2,849,752	845,729	51,304	3,746,785	△325	3,746,460
セグメント利益 又は損失(△)	1,181,580	△51,409	6,453	1,136,624	△40,544	1,096,080
セグメント資産	4,251,782	1,376,546	321,329	5,949,658	△296,600	5,653,058
セグメント負債	1,795,851	1,258,555	245,299	3,299,706	△821,596	2,478,109
その他の項目						
減価償却費	206,303	61,150	268	267,722	—	267,722
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	275,390	374,063	—	649,454	—	649,454

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△40,544千円にはセグメント間取引消去△19,500千円、のれんの償却額△21,044千円が含まれております。

セグメント資産の調整額△296,600千円にはのれん524,996千円、セグメント間取引消去△821,596千円が含まれております。

セグメント負債の調整額は全額セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療・介護 クラウドプラ ットフォー ム事業	健康寿命 延伸事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,364,605	1,130,863	511,998	5,007,468	—	5,007,468
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,107	—	18,457	24,565	△24,565	—
計	3,370,713	1,130,863	530,456	5,032,033	△24,565	5,007,468
セグメント利益 又は損失 (△)	1,369,120	66,126	46,788	1,482,035	△42,879	1,439,155
セグメント資産	4,971,590	1,333,843	308,161	6,613,595	△438,030	6,175,564
セグメント負債	1,782,847	1,274,045	186,150	3,243,044	△902,293	2,340,750
その他の項目						
減価償却費	211,456	86,303	3,166	300,926	—	300,926
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	201,346	153,916	4,838	360,102	△6,258	353,843

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益調整額△42,879千円にはセグメント間取引消去12,087千円、のれんの償却額△54,966千円が含まれております。

セグメント資産の調整額△438,030千円にはのれん470,030千円、セグメント間取引消去△908,061千円が含まれております。

セグメント負債及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全額セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「クラウドプラットフォーム事業」の「健康寿命延伸サービス」はリアル店舗を活用したビジネスであり金額的重要性が増加し、今後も規模の拡大が見込まれることから当該サービスに関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとし、その名称を「健康寿命延伸事業」として記載しております。それに伴い従来の「クラウドプラットフォーム事業」の名称をより実態に即したものとするため、「医療・介護クラウドプラットフォーム事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

医療・介護クラウドプラットフォーム事業

(単位：千円)

	カナミッククラウドサービス	プラットフォームサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	2,402,146	300,467	146,813	2,849,426

健康寿命延伸事業

(単位：千円)

	健康寿命延伸サービス	合計
外部顧客への売上高	845,729	845,729

ソリューション開発事業

(単位：千円)

	ソリューションサービス	合計
外部顧客への売上高	51,304	51,304

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

医療・介護クラウドプラットフォーム事業

(単位：千円)

	カナミッククラウドサービス	プラットフォームサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	2,852,786	423,710	88,108	3,364,605

健康寿命延伸事業

(単位：千円)

	健康寿命延伸サービス	合計
外部顧客への売上高	1,130,863	1,130,863

ソリューション開発事業

(単位：千円)

	ソリューションサービス	合計
外部顧客への売上高	511,998	511,998

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	医療・介護クラウドプラットフォーム事業	健康寿命延伸事業	ソリューション開発事業	全社・消去	合計
減損損失（注）	—	96,730	—	—	96,730

（注）特別損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	医療・介護クラウドプラットフォーム事業	健康寿命延伸事業	ソリューション開発事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	17,898	3,145	—	21,044
当期末残高	—	150,657	374,339	—	524,996

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	医療・介護クラウドプラットフォーム事業	健康寿命延伸事業	ソリューション開発事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	17,217	37,748	—	54,966
当期末残高	—	133,439	336,590	—	470,030

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	66.88円	80.81円
1株当たり当期純利益	16.08円	19.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.58円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	763,100	919,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	763,100	919,989
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,466,925	47,462,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	△323	－
(うち有価証券利息 (税額相当額控除後) (千円))	(△323)	(－)
普通株式増加数 (株)	1,496,771	－
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(1,496,771)	(－)
(うち新株予約権 (株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2021年7月15日及び2021年7月 19日開催の取締役会決議による 第3回新株予約権 新株予約権の数 48,000個 (普通株式4,800,000株) 上記の新株予約権は、2023年1 月31日をもってその全部を取得 及び消却しております。	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,174,949	3,834,813
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	－	－
(うち新株予約権 (千円))	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,174,949	3,834,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	47,472,094	47,457,294

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、THE WORLD MANAGEMENT PTE LTD (本社：シンガポール) の株式を取得し完全子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 THE WORLD MANAGEMENT PTE LTD

事業の内容 ITコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

THE WORLD MANAGEMENT PTE LTD (以下、「TWM社」) は、シンガポールのITコンサルティング企業です。TWM社は、シンガポール国内の多くの企業に対し、主に、販売管理や在庫管理、会計管理などのバックエンドシステムの導入コンサルティングとメンテナンスサービスを提供しております。TWM社のバックエンドシステムと、当社グループが保有するフロントエンドシステムの開発力を組み合わせることで、TWM社の顧客をはじめとするシンガポールの企業に、総合的なITシステムを提供することが可能となります。また、TWM社の顧客のなかには、介護事業や医療クリニックを手掛けている企業も複数あり、TWM社の顧客群は、当社がヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になると判断しております。またシンガポールを拠点にASEAN諸国をはじめとした東南アジアへの展開も見込んでおります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2024年11月29日 (予定)

みなし取得日 2024年12月31日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

THE WORLD MANAGEMENT PTE LTD

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約による取得

取得の対価 現金 5,000,000 SGD (日本円で約576,500千円)

取得原価 5,000,000 SGD (日本円で約576,500千円)

※取得価格の円貨への換算は、1SGD=115.30円 (2024年10月25日時点) を使用しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。